

平成30年度
統一的な基準による
財務書類

宮城県美里町

I 財務書類とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成18年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口3万人未満の市及び町村は平成23年度までに財務書類を整備することとされ、本町では、平成21年度から整備し、公表してきました。

なお、平成28年5月に総務省から新たな財務書類の整備基準である「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、本町では日々仕訳方式を採用し、平成29年度から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

整備基準の見直しにより対象資産、資産評価がこれまでの基準と異なるとともに、財務書類の様式も改正されています。平成30年度分の公表については、開始時の資産額確定に時間を要したため遅れましたが、今後は、適切な時期の公表に努めます。

(1) 財務書類の内容

① 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

資産は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理され、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目で将来世代の負担となります。純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

なお、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれますが、地方公共団体特有の制度の影響により、次のとおり、アンバランスに計上されることがあります。

したがって、分析に当たっては、昭和59年度以前に取得された又は取得価額が不明なものの存在や地方交付税の代替措置である臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在等の影響に留意する必要があります。

② 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

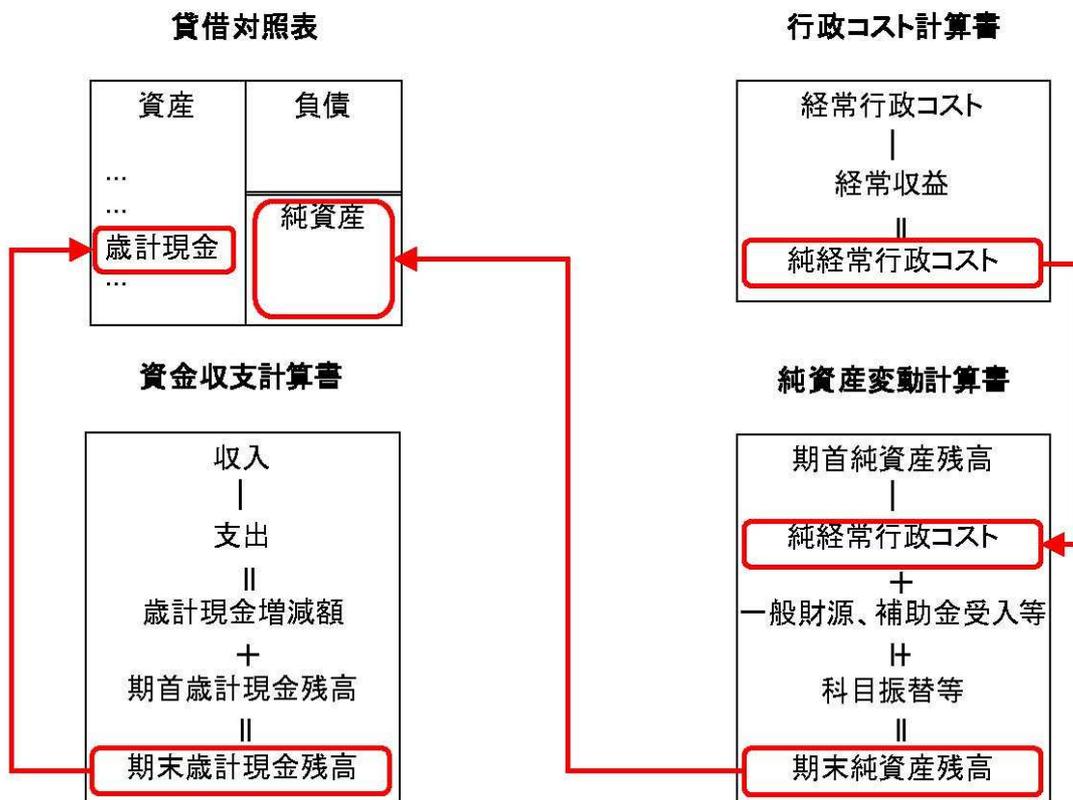
④ 資金収支計算書（民間企業の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 財務書類の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

II 財務書類の概要

1 普通会計の貸借対照表

(1) 資産の部について

有形固定資産は、約540億円で、資産全体の92.9パーセントを占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約414億円で、有形固定資産に占める割合が76.7パーセント、次いで、教育が約79億円で、有形固定資産に占める割合が14.6パーセントとなっています。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約118億円で、そのうち地方債は98億円となっています。また、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約110億円で、負債全体の82.6パーセントを占めています。

(3) 純資産の部について

余剰分は、約128億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。このことは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債(資産形成を伴わない地方債)を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担した場合の財源が十分に確保されていないことなどが要因の一つとして挙げられます。

2 普通会計の行政コスト計算書

行政コストを費用別に見ると、補助金等が約30億円、減価償却費が約20億円、人件費が約19億円となっています。

これを目的別に見ると、福祉が約27億円で主な費用は社会保障給付、生活インフラ・国土保全が約20億円で主な費用は減価償却費、総務が約14億円で主な費用は人件費となっています。

3 普通会計の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コスト計算書で受益者負担の行政コストを算定した純行政コストに対して、どの程度の税収等、国県補助金等で賄われたかを表しており、本年度差額が約△13億円となったことは、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることとなります。

4 普通会計の資金収支計算書

業務活動は、経常的な活動に関する収入支出で、人件費、物件費等の支出と税収等、国県補助金の収入との差額である業務活動収支は、約4億円となっています。

投資活動は、投資的な活動に関する収入支出で、施設整備、貸付金等の支出と補助金、基金の取崩し等の収入との差額である投資活動収支は、約△2億円となっています。

財務活動は、地方債に関する収入支出で、償還と発行との差額である財務活動収支は、約△2億円となっています。

添付書類（財務書類）一覧

- ① 普通会計（一般会計）
 - ・貸借対照表内訳表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書（資産項目の明細）

- ② 全体（特別会計・企業会計）
 - ・貸借対照表内訳表
 - ・行政コスト計算書内訳表
 - ・純資産変動計算書内訳表
 - ・資金収支計算書内訳表
 - ・注記
 - ・附属明細書（資産項目の明細）

- ③ 連結（一部事務組合・広域連合）
 - ・貸借対照表内訳表
 - ・行政コスト計算書内訳表
 - ・純資産変動計算書内訳表
 - ・資金収支計算書内訳表
 - ・注記
 - ・附属明細書（資産項目の明細）

Ⅲ 指標一覧

従来の地方財政状況調査や健全化判断比率等の指標に加え、土地、建物といった資産を含んだ財務書類による各指標を分析することで、更なる財政運営上の課題の明確化が図られると考えます。

資産形成度、世代間公平性、効率性等について、財務書類、指標を分析し、経年比較分析から本町の財政状況の見える化に努めます。

(1) 普通会計の各指標の推移

No.	指標名称		美里町		備考
			平成29年度	平成30年度	
①	住民一人当たり資産額	万円	241.5	235.6	
②	歳入額対資産比率	年	5.86	5.27	
③	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	パーセント	53.0	54.8	
④	純資産比率	パーセント	77.3	77.0	
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	パーセント	10.8	10.8	
⑥	住民一人当たり行政コスト	万円	38.9	41.6	
⑦	住民一人当たり負債額	万円	54.9	54.1	
⑧	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	百万円	411.0	-76.2	
⑨	受益者負担の割合 (受益者負担比率)	パーセント	4.0	5.0	

(2) 各指標の説明

① 住民一人当たり資産額・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷住民基本台帳人口

※ 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

② 歳入額対資産比率・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷歳入総額

※ 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・【資産形成度】

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

④ 純資産比率・・・【世代間公平性】

【算定式】 純資産÷資産合計

※ 純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

※ 例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

※ 固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）・・・【世代間公平性】

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債を除く。)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

⑥ 住民一人当たり行政コスト・・・【効率性】

【算定式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

※ 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

⑦ 住民一人当たり負債額・・・【持続可能性】

【算定式】 負債合計÷住民基本台帳人口

※ 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・【持続可能性】

【算定式】

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（積立基金支出及び基金取崩収入を除く。）

※ 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（積立基金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

※ 基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられているが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

⑨ 受益者負担の割合（受益者負担比率）・・・【自律性】

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

※ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

※ 受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,120,320,020	固定負債	11,844,677,886
有形固定資産	53,960,319,720	地方債	9,799,589,057
事業用資産	14,677,933,067	長期未払金	-
土地	5,977,239,467	退職手当引当金	2,045,088,829
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,166,047,557	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,661,116,905	流動負債	1,486,130,484
工作物	1,026,129,814	1年内償還予定地方債	1,214,564,954
工作物減価償却累計額	△ 868,701,574	未払金	3,229,199
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,112,118
航空機	-	預り金	158,224,213
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,330,808,370
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,334,708	固定資産等形成分	57,512,511,431
インフラ資産	39,230,419,055	余剰分(不足分)	△ 12,758,861,324
土地	1,341,962,329		
建物	132,636,450		
建物減価償却累計額	△ 130,301,514		
工作物	70,219,944,670		
工作物減価償却累計額	△ 32,401,751,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,928,920		
物品	512,749,826		
物品減価償却累計額	△ 460,782,228		
無形固定資産	7,344,000		
ソフトウェア	7,344,000		
その他	-		
投資その他の資産	2,152,656,300		
投資及び出資金	250,959,000		
有価証券	-		
出資金	250,959,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	106,235,830		
長期貸付金	125,146,833		
基金	1,688,263,150		
減債基金	△ 635,322		
その他	1,688,898,472		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,948,513		
流動資産	1,964,138,457		
現金預金	331,414,641		
未収金	248,489,031		
短期貸付金	33,530,605		
基金	1,358,660,806		
財政調整基金	1,109,840,183		
減債基金	248,820,623		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,956,626		
資産合計	58,084,458,477	純資産合計	44,753,650,107
		負債及び純資産合計	58,084,458,477

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	10,765,286,299
業務費用	6,130,017,008
人件費	1,858,568,664
職員給与費	1,547,852,851
賞与等引当金繰入額	113,615,001
退職手当引当金繰入額	-
その他	197,100,812
物件費等	4,147,854,282
物件費	2,047,585,852
維持補修費	51,873,442
減価償却費	2,044,323,378
その他	4,071,610
その他の業務費用	123,594,062
支払利息	77,130,437
徴収不能引当金繰入額	7,323,448
その他	39,140,177
移転費用	4,635,269,291
補助金等	3,037,288,150
社会保障給付	1,022,815,570
他会計への繰出金	571,650,157
その他	3,515,414
経常収益	531,050,453
使用料及び手数料	176,440,784
その他	354,609,669
純経常行政コスト	10,234,235,846
臨時損失	22,572,678
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,172,708
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	399,970
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	10,256,808,524

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,096,333,876	59,361,855,641	△ 13,265,521,765
純行政コスト (△)	△ 10,256,808,524		△ 10,256,808,524
財源	8,913,213,355		8,913,213,355
税収等	7,325,540,461		7,325,540,461
国県等補助金	1,587,672,894		1,587,672,894
本年度差額	△ 1,343,595,169		△ 1,343,595,169
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,850,255,610	1,850,255,610
有形固定資産等の増加		654,025,429	△ 654,025,429
有形固定資産等の減少		△ 2,053,125,256	2,053,125,256
貸付金・基金等の増加		429,232,756	△ 429,232,756
貸付金・基金等の減少		△ 880,388,539	880,388,539
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	911,400	911,400	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,342,683,769	△ 1,849,344,210	506,660,441
本年度末純資産残高	44,753,650,107	57,512,511,431	△ 12,758,861,324

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,723,800,104
業務費用支出	4,088,530,813
人件費支出	1,858,568,984
物件費等支出	2,137,341,350
支払利息支出	77,130,437
その他の支出	15,490,042
移転費用支出	4,635,269,291
補助金等支出	3,037,288,150
社会保障給付支出	1,022,815,570
他会計への繰出支出	571,650,157
その他の支出	3,515,414
業務収入	9,169,937,132
税込等収入	7,326,790,960
国県等補助金収入	1,437,490,894
使用料及び手数料収入	184,599,420
その他の収入	221,055,858
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	446,137,028
【投資活動収支】	
投資活動支出	927,240,692
公共施設等整備費支出	654,025,429
基金積立金支出	212,947,263
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,268,000
その他の支出	-
投資活動収入	694,387,292
国県等補助金収入	16,588,000
基金取崩収入	579,586,775
貸付金元金回収収入	87,060,517
資産売却収入	11,152,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 232,853,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,246,571,061
地方債償還支出	1,246,571,061
その他の支出	-
財務活動収入	1,064,786,000
地方債発行収入	1,064,786,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 181,785,061
本年度資金収支額	31,498,567
前年度末資金残高	141,691,861
本年度末資金残高	173,190,428
前年度末歳計外現金残高	52,778,640
本年度歳計外現金増減額	105,445,573
本年度末歳計外現金残高	158,224,213
本年度末現金預金残高	331,414,641

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更は、ありません。
 - (2) 表示方法の変更
重要な表示変更は、ありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更は、ありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃は、ありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更は、ありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正は、ありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生は、ありません。
 - (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象は、ありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高25,443千円
（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）25,443千円）
 - (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟は、ありません。
 - (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務は、ありません。
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。
一般会計
 - (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
 - (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | — % |
| 連結実質赤字比率 | — % |
| 実質公債費比率 | 8.9 % |
| 将来負担比率 | 40.1 % |

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,241千円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
 繰越事業に係る将来の支出予定額 940,213千円

- (7) 過年度修正等に関する事項
 重要な過年度修正等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

205,873千円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
 減債基金に係る積立不足額は、ありません。

- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容
 基金借入金（繰替運用）
 基金借入金は、ありません。

- (4) 地方交付税措置のある地方債
 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,438,128千円

- (5) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,968,217千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,190,453千円
将来負担額	19,945,910千円
充当可能基金額	3,139,901千円
特定財源見込額	2,045,839千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,438,128千円

- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、ありません。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

△76,225千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（積立基金支出及び基金取崩収入を除く。）を合算して算出しています（地方債等の元利償還額を除いた収支バランス）。

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：11,014,802千円、支出（歳出）：10,841,612千円

② 前年度繰越金

収入（歳入）：85,692千円、支出（歳出）：一千円

③ 決算剰余金の基金積立

収入（歳入）：一千円、支出（歳出）：56,000千円

④ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：一千円、支出（歳出）：一千円

⑤ 資金収支計算書

収入（歳入）：10,929,110千円、支出（歳出）：10,897,612千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	446,137千円
投資活動収入の国県等補助金収入	16,588千円
未収債権、未払債務額等の増加（減少）	△101,589千円
減価償却費	△2,044,323千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	0千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	157,629千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	958千円
資産除売却益（損）	△22,173千円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,343,595千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000千円
一時借入金に係る利子額	一千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	38,137,098,216	220,105,030	149,451,700	38,207,751,546	23,529,818,479	653,595,898	14,677,933,067
土地	5,893,825,567	92,111,400	8,697,500	5,977,239,467			5,977,239,467
立木竹	0	0	0	0			0
建物	31,218,456,979	52,121,578	104,531,000	31,166,047,557	22,661,116,905	624,825,635	8,504,930,652
工作物	1,024,815,670	1,314,144	0	1,026,129,814	868,701,574	28,770,263	157,428,240
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	74,557,908	36,223,200	38,334,708			38,334,708
インフラ資産	71,312,845,906	709,422,878	259,796,415	71,762,472,369	32,532,053,314	1,372,407,527	39,230,419,055
土地	1,335,743,446	6,218,883	0	1,341,962,329			1,341,962,329
建物	132,636,450	0	0	132,636,450	130,301,514	427,267	2,334,936
工作物	69,822,029,808	397,914,862	0	70,219,944,670	32,401,751,800	1,371,980,260	37,818,192,870
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,436,202	305,289,133	259,796,415	67,928,920			67,928,920
物品	506,236,327	14,084,536	7,571,037	512,749,826	460,782,228	18,319,953	51,967,598
合計	109,956,180,449	943,612,444	416,819,152	110,482,973,741	56,522,654,021	2,044,323,378	53,960,319,720

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,332,298,273	7,770,252,930	1,340,334,860	35,860,858	75,034,581	364,756,331	2,759,395,234	14,677,933,067
土地	667,896,241	3,264,728,443	458,053,110	3,525,658	46,189,962	13,089,587	1,523,756,466	5,977,239,467
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,650,071,403	4,447,500,483	882,281,749	32,335,200	28,822,118	277,704,304	1,186,215,395	8,504,930,652
工作物	619,921	33,400,004	1	0	22,501	73,962,440	49,423,373	157,428,240
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,710,708	24,624,000	0	0	0	0	0	38,334,708
インフラ資産	39,032,252,722	80,231,904	4	0	43,134,332	30,864,168	43,935,925	39,230,419,055
土地	1,215,774,466	78,421,938	0	0	7,125,080	0	40,640,845	1,341,962,329
建物	1,771,658	563,274	4	0	0	0	0	2,334,936
工作物	37,746,777,678	1,246,692	0	0	36,009,252	30,864,168	3,295,080	37,818,192,870
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	67,928,920	0	0	0	0	0	0	67,928,920
物品	1,955,742	14,791,997	3,611,173	0	5	2,636,266	28,972,415	51,967,598
合計	41,366,506,737	7,865,276,831	1,343,946,037	35,860,858	118,168,918	398,256,765	2,832,303,574	53,960,319,720

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,110,106,276	1,562,925,354	2,770,478,559	1,306,997,492	696,672,956	760,840,469	1,557,265,193	10,765,286,299
業務費用	1,890,799,157	1,525,062,847	784,880,411	223,868,712	174,882,816	104,960,569	1,425,562,496	6,130,017,008
人件費	62,532,315	426,257,064	355,618,214	84,745,346	119,757,548	39,301,275	770,356,902	1,858,568,664
職員給与費	58,213,264	382,344,926	325,558,723	75,921,333	99,456,114	13,034,985	593,323,506	1,547,852,851
賞与等引当金繰入額	4,272,951	28,064,760	23,896,557	5,572,753	7,300,246	956,790	43,550,944	113,615,001
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	46,100	15,847,378	6,162,934	3,251,260	13,001,188	25,309,500	133,482,452	197,100,812
物件費等	1,812,304,038	1,078,390,326	418,279,504	133,046,390	47,990,882	64,671,340	593,171,802	4,147,854,282
物件費	283,061,486	729,819,705	364,788,394	133,008,130	42,833,328	27,343,512	466,731,297	2,047,585,852
維持補修費	25,399,264	11,907,237	3,617,179	0	1,146,096	619,920	9,183,746	51,873,442
減価償却費	1,502,995,718	335,809,114	49,270,711	0	3,906,758	36,076,268	116,264,809	2,044,323,378
その他	847,570	854,270	603,220	38,260	104,700	631,640	991,950	4,071,610
その他の業務費用	15,962,804	20,415,457	10,982,693	6,076,976	7,134,386	987,954	62,033,792	123,594,062
支払利息	18,193,572	15,539,725	0	5,124,492	6,049,082	874,878	31,348,688	77,130,437
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	7,323,448	7,323,448
その他	△ 2,230,768	4,875,732	10,982,693	952,484	1,085,304	113,076	23,361,656	39,140,177
移転費用	219,307,119	37,862,507	1,985,598,148	1,083,128,780	521,790,140	655,879,900	131,702,697	4,635,269,291
補助金等	216,233,680	18,828,377	410,733,088	1,082,553,068	521,776,940	655,709,700	131,453,297	3,037,288,150
社会保障給付	600,000	18,534,683	1,003,111,775	569,112	0	0	0	1,022,815,570
他会計への繰出金	4,139	0	571,646,018	0	0	0	0	571,650,157
その他	2,469,300	499,447	107,267	6,600	13,200	170,200	249,400	3,515,414
経常収益	80,134,368	152,926,334	67,500,486	35,481,000	3,521,776	392,104	191,094,385	531,050,453
使用料及び手数料	80,940,099	31,553,810	48,640,290	1,152,830	271,560	0	13,882,195	176,440,784
その他	△ 805,731	121,372,524	18,860,196	34,328,170	3,250,216	392,104	177,212,190	354,609,669
純経常行政コスト	2,029,971,908	1,409,999,020	2,702,978,073	1,271,516,492	693,151,180	760,448,365	1,366,170,808	10,234,235,846
臨時損失	15,357,604	1,177,200	2,894,400	0	1	1,566,000	1,577,473	22,572,678
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	15,357,604	1,177,200	2,894,400	0	1	1,566,000	1,177,503	22,172,708
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	399,970	399,970
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,045,329,512	1,411,176,220	2,705,872,473	1,271,516,492	693,151,181	762,014,365	1,367,748,281	10,256,808,524

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,841,341,117	固定負債	31,776,414,662
有形固定資産	75,605,726,529	地方債等	19,749,859,997
事業用資産	15,421,359,685	長期未払金	-
土地	5,995,391,464	退職手当引当金	2,045,088,829
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,434,595,397	その他	9,981,465,836
建物減価償却累計額	△ 23,210,297,235	流動負債	2,811,761,945
工作物	1,030,903,714	1年内償還予定地方債等	2,130,397,306
工作物減価償却累計額	△ 873,208,363	未払金	357,634,871
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	357,130
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139,122,166
航空機	-	預り金	182,660,530
航空機減価償却累計額	-	その他	1,589,942
その他	5,640,000	負債合計	34,588,176,607
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,334,708	固定資産等形成分	81,408,496,782
インフラ資産	59,379,481,822	余剰分(不足分)	△ 32,661,408,929
土地	1,525,261,081		
建物	2,484,815,838		
建物減価償却累計額	△ 1,042,234,480		
工作物	97,835,989,193		
工作物減価償却累計額	△ 41,693,496,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	269,146,477		
物品	4,348,933,904		
物品減価償却累計額	△ 3,544,048,882		
無形固定資産	967,314,858		
ソフトウェア	7,344,000		
その他	959,970,858		
投資その他の資産	2,268,299,730		
投資及び出資金	250,959,000		
有価証券	-		
出資金	250,959,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	211,560,558		
長期貸付金	125,146,833		
基金	1,690,263,150		
減債基金	△ 635,322		
その他	1,690,898,472		
その他	43,038,790		
徴収不能引当金	△ 52,668,601		
流動資産	4,493,923,343		
現金預金	1,372,925,719		
未収金	494,367,281		
短期貸付金	33,530,605		
基金	2,533,625,060		
財政調整基金	2,284,804,437		
減債基金	248,820,623		
棚卸資産	16,684,967		
その他	72,162,030		
徴収不能引当金	△ 29,372,319		
繰延資産	-		
資産合計	83,335,264,460	純資産合計	48,747,087,853
		負債及び純資産合計	83,335,264,460

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	17,861,857,536
業務費用	8,683,736,209
人件費	2,378,608,358
職員給与費	1,874,640,924
賞与等引当金繰入額	137,147,410
退職手当引当金繰入額	3,047,000
その他	363,773,024
物件費等	5,815,190,323
物件費	2,741,187,760
維持補修費	201,599,198
減価償却費	2,784,115,657
その他	88,287,708
その他の業務費用	489,937,528
支払利息	282,870,557
徴収不能引当金繰入額	26,760,821
その他	180,306,150
移転費用	9,178,121,327
補助金等	8,150,514,204
社会保障給付	1,024,087,570
他会計への繰出金	4,139
その他	3,515,414
経常収益	1,954,851,140
使用料及び手数料	1,441,100,510
その他	513,750,630
純経常行政コスト	15,907,006,396
臨時損失	24,452,848
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,804,483
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	648,365
臨時利益	6,278,998
資産売却益	-
その他	6,278,998
純行政コスト	15,925,180,246

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,062,941,608	83,493,501,261	△ 33,430,559,653
純行政コスト (△)	△ 15,925,180,246		△ 15,925,180,246
財源	14,603,976,782		14,603,976,782
税収等	9,927,168,083		9,927,168,083
国県等補助金	4,676,808,699		4,676,808,699
本年度差額	△ 1,321,203,464		△ 1,321,203,464
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,085,915,879	2,085,915,879
有形固定資産等の増加		1,238,102,459	△ 1,238,102,459
有形固定資産等の減少		△ 2,928,153,806	2,928,153,806
貸付金・基金等の増加		576,893,668	△ 576,893,668
貸付金・基金等の減少		△ 972,758,200	972,758,200
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,349,709	5,349,709	
その他	0	△ 4,438,309	4,438,309
本年度純資産変動額	△ 1,315,853,755	△ 2,085,004,479	769,150,724
本年度末純資産残高	48,747,087,853	81,408,496,782	△ 32,661,408,929

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,191,825,527
業務費用支出	6,013,704,200
人件費支出	2,371,704,500
物件費等支出	3,004,619,918
支払利息支出	283,803,715
その他の支出	353,576,067
移転費用支出	9,178,121,327
補助金等支出	8,150,514,204
社会保障給付支出	1,024,087,570
他会計への繰出支出	4,139
その他の支出	3,515,414
業務収入	15,983,336,819
税込等収入	9,779,829,035
国県等補助金収入	4,286,900,789
使用料及び手数料収入	1,613,566,788
その他の収入	303,040,207
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	791,511,292
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,752,994,463
公共施設等整備費支出	1,377,986,640
基金積立金支出	316,057,593
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,268,000
その他の支出	△ 1,317,770
投資活動収入	917,571,069
国県等補助金収入	213,532,000
基金取崩収入	602,366,775
貸付金元金回収収入	87,060,517
資産売却収入	13,667,780
その他の収入	943,997
投資活動収支	△ 835,423,394
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,215,298,660
地方債等償還支出	2,215,298,660
その他の支出	-
財務活動収入	2,005,939,458
地方債等発行収入	1,911,625,918
その他の収入	94,313,540
財務活動収支	△ 209,359,202
本年度資金収支額	△ 253,271,304
前年度末資金残高	1,467,972,810
本年度末資金残高	1,214,701,506
前年度末歳計外現金残高	52,778,640
本年度歳計外現金増減額	105,445,573
本年度末歳計外現金残高	158,224,213
本年度末現金預金残高	1,372,925,719

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、連結対象の会計となる地方公営企業会計については、財務に関する特例を定める規則に基づき評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 25,443千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）25,443千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

205,873千円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	39,427,744,927	228,545,030	151,424,674	39,504,865,283	24,083,505,598	653,595,898	0	0	15,421,359,685
土地	5,911,977,564	92,111,400	8,697,500	5,995,391,464	0	0	0	0	5,995,391,464
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	32,484,204,819	54,921,578	104,531,000	32,434,595,397	23,210,297,235	624,825,635	0	0	9,224,298,162
工作物	1,029,589,570	1,314,144	0	1,030,903,714	873,208,363	28,770,263	0	0	157,695,351
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,972,974	5,640,000	1,972,974	5,640,000	0	0	0	0	5,640,000
建設仮勘定	0	74,557,908	36,223,200	38,334,708	0	0	0	0	38,334,708
インフラ資産	101,218,609,365	1,203,910,835	307,307,611	102,115,212,589	42,735,730,767	1,920,575,757	0	0	59,379,481,822
土地	1,519,042,198	6,218,883	0	1,525,261,081	0	0	0	0	1,525,261,081
建物	2,484,815,838	0	0	2,484,815,838	1,042,234,480	42,520,928	0	0	1,442,581,358
工作物	97,102,314,770	749,343,880	15,669,457	97,835,989,193	41,693,496,287	1,878,054,829	0	0	56,142,492,906
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	112,436,559	448,348,072	291,638,154	269,146,477	0	0	0	0	269,146,477
物品	4,316,350,245	75,417,369	42,833,710	4,348,933,904	3,544,048,882	83,367,073	0	0	804,885,022
合計	144,962,704,537	1,507,873,234	501,565,995	145,969,011,776	70,363,285,247	2,657,538,728	0	0	75,605,726,529

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,332,298,273	7,770,252,930	1,340,334,860	779,287,476	75,034,581	364,756,331	2,759,395,234	0	15,421,359,685
土地	667,896,241	3,264,728,443	458,053,110	21,677,655	46,189,962	13,089,587	1,523,756,466	0	5,995,391,464
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,650,071,403	4,447,500,483	882,281,749	751,702,710	28,822,118	277,704,304	1,186,215,395	0	9,224,298,162
工作物	619,921	33,400,004	1	267,111	22,501	73,962,440	49,423,373	0	157,695,351
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	5,640,000	0	0	0	0	5,640,000
建設仮勘定	13,710,708	24,624,000	0	0	0	0	0	0	38,334,708
インフラ資産	51,384,724,749	80,231,904	4	0	7,839,725,072	30,864,168	43,935,925	0	59,379,481,822
土地	1,325,896,594	78,421,938	0	0	80,301,704	0	40,640,845	0	1,525,261,081
建物	19,728,576	563,274	4	0	1,422,289,504	0	0	0	1,442,581,358
工作物	49,769,953,102	1,246,692	0	0	6,337,133,864	30,864,168	3,295,080	0	56,142,492,906
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	269,146,477	0	0	0	0	0	0	0	269,146,477
物品	328,677,514	14,791,997	3,611,173	93,958,812	331,630,074	2,636,266	29,579,186	0	804,885,022
合計	54,045,700,536	7,865,276,831	1,343,946,037	873,246,288	8,246,389,727	398,256,765	2,832,910,345	0	75,605,726,529

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,893,197,662	固定負債	32,275,896,971
有形固定資産	78,153,992,098	地方債等	19,981,993,419
事業用資産	17,941,799,967	長期未払金	-
土地	6,344,409,810	退職手当引当金	2,303,443,244
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,023,868,995	その他	9,990,460,308
建物減価償却累計額	△ 25,133,349,167	流動負債	2,905,984,403
工作物	1,168,669,316	1年内償還予定地方債等	2,197,118,714
工作物減価償却累計額	△ 947,056,175	未払金	357,634,871
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	357,130
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	164,686,410
航空機	-	預り金	184,597,336
航空機減価償却累計額	-	その他	1,589,942
その他	5,650,812	負債合計	35,181,881,374
その他減価償却累計額	△ 10,812	【純資産の部】	
建設仮勘定	479,617,188	固定資産等形成分	84,686,446,118
インフラ資産	59,379,481,822	余剰分(不足分)	△ 33,162,026,702
土地	1,525,261,081	他団体出資等分	-
建物	2,484,815,838		
建物減価償却累計額	△ 1,042,234,480		
工作物	97,835,989,193		
工作物減価償却累計額	△ 41,693,496,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	269,146,477		
物品	4,560,173,363		
物品減価償却累計額	△ 3,727,463,054		
無形固定資産	976,529,391		
ソフトウェア	16,558,533		
その他	959,970,858		
投資その他の資産	2,762,676,173		
投資及び出資金	250,959,000		
有価証券	-		
出資金	250,959,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	211,930,585		
長期貸付金	125,146,833		
基金	2,184,269,566		
減債基金	△ 635,322		
その他	2,184,904,888		
その他	43,038,790		
徴収不能引当金	△ 52,668,601		
流動資産	4,813,103,128		
現金預金	1,465,829,531		
未収金	494,550,463		
短期貸付金	33,530,605		
基金	2,759,717,851		
財政調整基金	2,510,897,228		
減債基金	248,820,623		
棚卸資産	16,684,967		
その他	72,162,030		
徴収不能引当金	△ 29,372,319		
繰延資産	-		
資産合計	86,706,300,790	純資産合計	51,524,419,416
		負債及び純資産合計	86,706,300,790

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	21,777,859,065
業務費用	9,624,552,787
人件費	2,726,198,938
職員給与費	2,184,928,502
賞与等引当金繰入額	162,711,654
退職手当引当金繰入額	7,014,070
その他	371,544,712
物件費等	6,350,675,716
物件費	3,086,467,867
維持補修費	295,716,535
減価償却費	2,880,203,606
その他	88,287,708
その他の業務費用	547,678,133
支払利息	285,395,092
徴収不能引当金繰入額	26,760,821
その他	235,522,220
移転費用	12,153,306,278
補助金等	11,119,627,209
社会保障給付	1,024,087,570
他会計への繰出金	5,583,761
その他	4,007,738
経常収益	2,047,667,575
使用料及び手数料	1,478,461,304
その他	569,206,271
純経常行政コスト	19,730,191,490
臨時損失	25,542,091
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,893,726
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	648,365
臨時利益	6,278,998
資産売却益	-
その他	6,278,998
純行政コスト	19,749,454,583

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,122,568,725	86,225,839,319	△ 34,103,270,594	0
純行政コスト (△)	△ 19,749,454,583		△ 19,749,454,583	0
財源	19,154,533,978		19,154,533,978	0
税収等	14,078,904,891		14,078,904,891	0
国県等補助金	5,075,629,087		5,075,629,087	0
本年度差額	△ 594,920,605		△ 594,920,605	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,476,221,535	1,476,221,535	
有形固定資産等の増加		1,946,625,144	△ 1,946,625,144	
有形固定資産等の減少		△ 3,026,842,997	3,026,842,997	
貸付金・基金等の増加		683,280,648	△ 683,280,648	
貸付金・基金等の減少		△ 1,079,284,330	1,079,284,330	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,349,709	5,349,709		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	18,400,986	296,450,100	△ 278,049,114	
その他	△ 26,979,399	△ 364,971,475	337,992,076	
本年度純資産変動額	△ 598,149,309	△ 1,539,393,201	941,243,892	0
本年度末純資産残高	51,524,419,416	84,686,446,118	△ 33,162,026,702	0

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,002,531,652
業務費用支出	6,849,225,793
人件費支出	2,710,087,261
物件費等支出	3,444,018,178
支払利息支出	286,328,250
その他の支出	408,792,104
移転費用支出	12,153,305,859
補助金等支出	11,119,626,790
社会保障給付支出	1,024,087,570
他会計への繰出支出	5,583,761
その他の支出	4,007,738
業務収入	20,485,199,595
税込等収入	13,931,565,843
国県等補助金収入	4,544,221,337
使用料及び手数料収入	1,650,929,022
その他の収入	358,483,393
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,482,667,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,559,976,043
公共施設等整備費支出	2,078,583,970
基金積立金支出	422,441,843
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,268,000
その他の支出	△ 1,317,770
投資活動収入	1,151,967,645
国県等補助金収入	340,057,840
基金取崩収入	708,725,511
貸付金元金回収収入	87,060,517
資産売却収入	15,179,780
その他の収入	943,997
投資活動収支	△ 1,408,008,398
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,270,637,893
地方債等償還支出	2,270,348,156
その他の支出	289,737
財務活動収入	2,017,567,458
地方債等発行収入	1,923,253,918
その他の収入	94,313,540
財務活動収支	△ 253,070,435
本年度資金収支額	△ 178,410,890
前年度末資金残高	1,482,575,864
比例連結割合変更に伴う差額	1,496,611
本年度末資金残高	1,305,661,585
前年度末歳計外現金残高	52,802,201
本年度歳計外現金増減額	107,365,745
本年度末歳計外現金残高	160,167,946
本年度末現金預金残高	1,465,829,531

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつてい
ます。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能
見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見
込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づ
き計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する
将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ
本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 25, 443千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額） 25, 443千円）

(2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

その他の公営事業会計

国民健康保険特別会計 連結の方法：全部連結
介護保険特別会計 連結の方法：全部連結
後期高齢者医療特別会計 連結の方法：全部連結

公営企業会計

水道事業会計 連結の方法：全部連結
病院事業会計 連結の方法：全部連結
下水道事業会計 連結の方法：全部連結

一部事務組合・広域連合

大崎地域広域行政事務組合 連結の方法：比例連結12.00%
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 連結の方法：比例連結3.20%
宮城県市町村自治振興センター 連結の方法：比例連結1.78%
宮城県後期高齢者医療後期連合（事業会計） 連結の方法：比例連結1.23%
宮城県後期高齢者医療後期連合（普通会計） 連結の方法：比例連結1.39%
宮城県市町村職員退職手当組合 連結の方法：-

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、全部連結の対象とならない第三セクター等について、出資割合等や活動実績等に
応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している
等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

205,873千円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	43,592,510,346	727,864,261	298,158,486	44,022,216,121	26,080,416,154	654,353,516	0	0	17,941,799,967
土地	6,218,756,132	134,351,178	8,697,500	6,344,409,810	0	0	0	0	6,344,409,810
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,954,462,798	173,937,197	104,531,000	36,023,868,995	25,133,349,167	625,579,297	0	0	10,890,519,828
工作物	1,314,088,984	1,314,144	146,733,812	1,168,669,316	947,056,175	28,774,219	0	0	221,613,141
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,983,786	5,640,000	1,972,974	5,650,812	10,812	0	0	0	5,640,000
建設仮勘定	103,218,646	412,621,742	36,223,200	479,617,188	0	0	0	0	479,617,188
インフラ資産	101,218,609,365	1,203,910,835	307,307,611	102,115,212,589	42,735,730,767	1,920,575,757	0	0	59,379,481,822
土地	1,519,042,198	6,218,883	0	1,525,261,081	0	0	0	0	1,525,261,081
建物	2,484,815,838	0	0	2,484,815,838	1,042,234,480	42,520,928	0	0	1,442,581,358
工作物	97,102,314,770	749,343,880	15,669,457	97,835,989,193	41,693,496,287	1,878,054,829	0	0	56,142,492,906
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	112,436,559	448,348,072	291,638,154	269,146,477	0	0	0	0	269,146,477
物品	4,414,496,977	188,510,096	42,833,710	4,560,173,363	3,727,463,054	83,367,073	0	0	832,710,309
合計	149,225,616,688	2,120,285,192	648,299,807	150,697,602,073	72,543,609,975	2,658,296,346	0	0	78,153,992,098

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,332,298,273	7,770,252,930	1,340,334,860	779,287,476	75,034,581	364,756,331	5,279,835,517	0	17,941,799,968
土地	667,896,241	3,264,728,443	458,053,110	21,677,655	46,189,962	13,089,587	1,872,774,812	0	6,344,409,810
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,650,071,403	4,447,500,483	882,281,749	751,702,710	28,822,118	277,704,304	2,852,437,062	0	10,890,519,829
工作物	619,921	33,400,004	1	267,111	22,501	73,962,440	113,341,163	0	221,613,141
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	5,640,000	0	0	0	0	5,640,000
建設仮勘定	13,710,708	24,624,000	0	0	0	0	441,282,480	0	479,617,188
インフラ資産	51,384,724,749	80,231,904	4	0	7,839,725,072	30,864,168	43,935,925	0	59,379,481,822
土地	1,325,896,594	78,421,938	0	0	80,301,704	0	40,640,845	0	1,525,261,081
建物	19,728,576	563,274	4	0	1,422,289,504	0	0	0	1,442,581,358
工作物	49,769,953,102	1,246,692	0	0	6,337,133,864	30,864,168	3,295,080	0	56,142,492,906
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	269,146,477	0	0	0	0	0	0	0	269,146,477
物品	328,677,514	14,791,997	3,627,673	93,958,812	331,630,074	2,636,266	57,387,973	0	832,710,309
合計	54,045,700,536	7,865,276,831	1,343,962,537	873,246,288	8,246,389,727	398,256,765	5,381,159,415	0	78,153,992,099